

近畿地域経済の動向

平成19年6月25日

(1) 全体総括

近畿地域の経済は、生産は横ばい、個人消費も概ね横ばいで推移しているものの、輸出は好調に推移し、設備投資が増加、雇用も改善するなど、引き続き改善している。

先行きは、輸出や設備投資が好調なことなどから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油・原材料価格の高騰、公共事業費の削減などの懸念材料がみられる。中小企業は、これらに加え、金利上昇の影響も懸念される。

(2) 個別の動向

業 況：引き続き改善している。

生 産：一部に弱い動きがみられ横ばい。

設備投資：引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

雇用情勢：改善している。

個人消費：概ね横ばい。

観 光：国内外の観光客が増加、ホテルの客室稼働率も上昇するなど、総じて好調に推移している。

資金調達環境：資金需要は概ね横ばいで推移している。金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

住 宅：弱い動き。

公共投資：低調に推移している。

研究開発：好調な企業収益を背景に増加している。

原材料、原油・石油製品の動向とその影響

：原油・原材料価格の高騰は、製品価格への転嫁が困難な中小企業の収益減少要因。農作物がバイオ燃料用に転用され、飼料や一部食品の価格が上昇。

1. 全体の動向

近畿地域の経済は、生産が一部に弱い動きがみられ横ばい、個人消費も概ね横ばいで推移しているものの、輸出は好調に推移し、設備投資が増加、雇用も改善するなど、引き続き改善している。

業況は、引き続き改善している。製造業が引き続き改善しており、非製造業では小売業が一部に弱い動きがあるものの堅調、サービス業は緩やかに改善している。しかし、業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。中小企業では、雇用の不足感が続いているなか、売上額が横ばい、経常利益、資金繰りが悪化するなど、景況感には一服感がみられる。

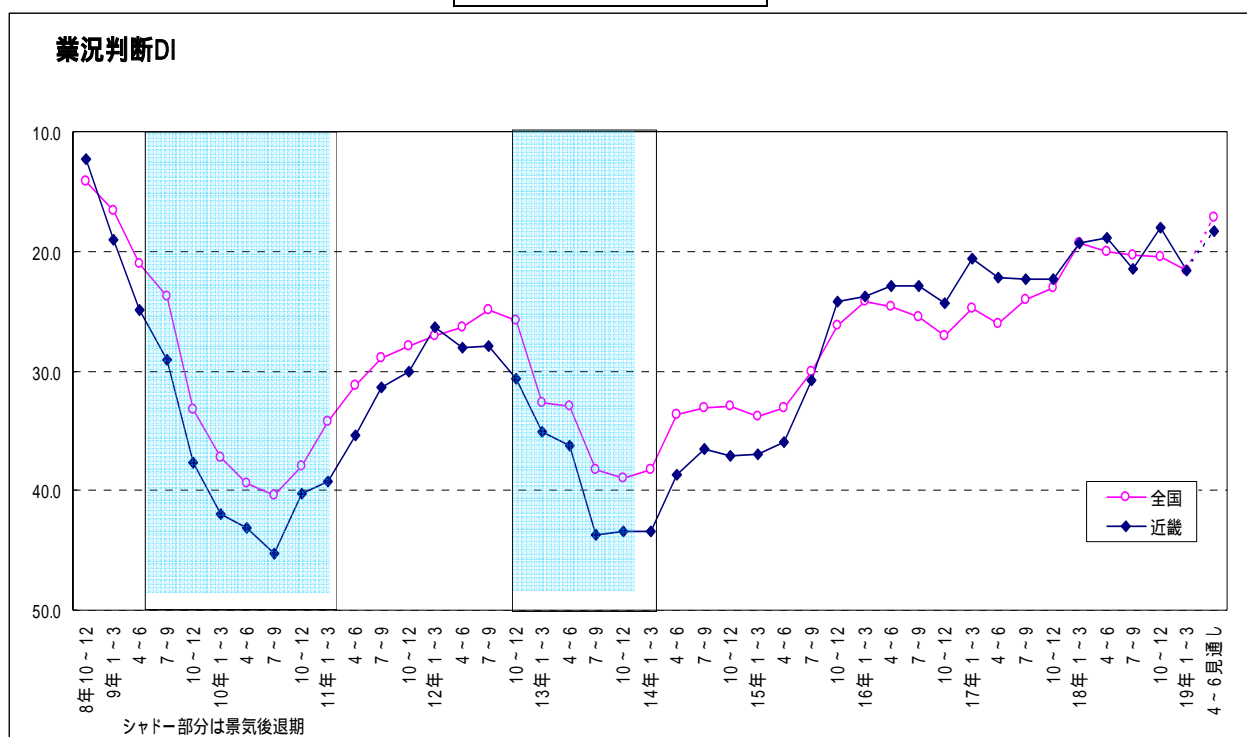
生産は、一部に弱い動きがみられ、このところ横ばいとなっている。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、特に高炉や薄型パネル、発電所では大型の投資もみられるなど、増加している。

個人消費は、雇用情勢が改善するなか、薄型テレビ等のデジタルAV機器等が好調に推移し、旅行も堅調に推移しているものの、自動車販売が不振のほか天候不順から春初夏物の売れ行きが鈍るなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

先行きは、輸出の好調に加え、設備投資の増加などから、緩やかに改善することが見込まれるが、原油・原材料価格の高騰、公共事業費の削減などの懸念材料がみられる。中小企業は、これらに加え、金利上昇の影響も懸念される。

中小企業業況判断推移



データ：中小企業景況調査（近畿経済産業局）

(参考) 過去の調査における総括判断

- 平成13年2月調査「改善に向けた動きに減速感がみられる」
 - 5月調査「後退している」
 - 9月調査「さらに後退している」
- 平成14年2月調査「大幅に後退している」
 - 5月調査「下げ止まりの動きがみられる」
 - 9月調査「一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて横ばい」
- 平成15年2月調査「このところ弱含んでいる」
 - 6月調査「引き続き弱い動きで推移している」
 - 10月調査「生産や設備投資の一部に明るさがみられるなど、一部に持ち直しの動きがみられ、概ね横ばいとなっている」
- 平成16年2月調査「持ち直しの動きがみられる」
 - 6月調査「緩やかに改善している」
 - 10月調査「緩やかに改善している」
- 平成17年2月調査「緩やかに改善するなか、一服感がみられる」
 - 6月調査「緩やかに改善しつつある」
 - 10月調査「改善している」
- 平成18年2月調査「改善している」
 - 6月調査「改善している」
 - 10月調査「改善している」
- 平成19年2月調査「改善している」

6月調査「改善している」

業 況

業況は、引き続き改善している。

製造業は、引き続き改善しており、非製造業は、小売業が一部に弱い動きがあるものの堅調、サービス業は緩やかに改善している。

製造業は、引き続き改善している。

鉄鋼は、原材料価格の高騰により一部で収益に影響がみられるが、自動車向け、船舶向けなどを中心とした旺盛な需要が継続しており、引き続き好調に推移している。

一般機械は、自動車関連、建設機械向けなどが引き続き好調に推移しているほか、船舶・航空機向けやBRICsなどを中心とした海外向けも好調である。

情報通信機器は、薄型テレビがより高精細・大画面化により平均価格も上昇す

るなど好調を維持し、カーナビもワンセグ搭載の高機能機種などにより堅調であり、全体として好調である。

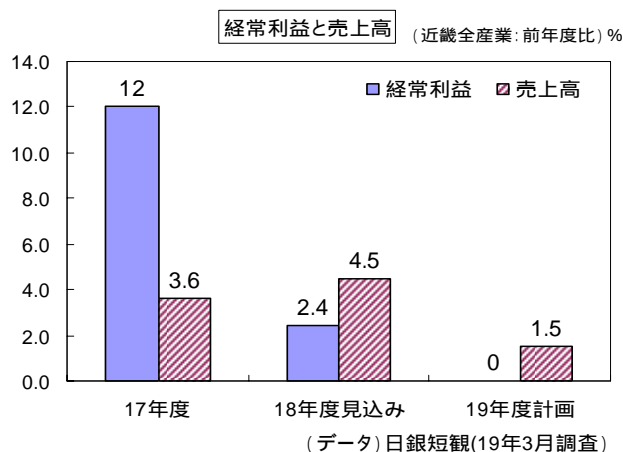
電子部品・デバイスは、携帯電話向けが在庫調整などもあって一部に弱い動きがみられるが、世界的に需要が拡大している薄型テレビ向けは引き続き好調であり、ゲーム機向けや自動車関連などは堅調であり、パソコン向けの一部に需要の回復もあるなど、全体として好調である。

電気機器は、白物家電では単身世帯のレンタル製品利用の増加もあって冷蔵庫や電子レンジが低調であるが、高機能の洗濯乾燥機や電気掃除機などは好調であり、エアコンも高機能のものを中心に動きがみられ、電動フィットネス機器や美容健康機器の好調が続いている。

化学は、電子部品関連材料が順調に推移しているほか、塗料などが自動車向け、産業向けなど好調であるが、原油価格の高騰によるコスト上昇の価格転嫁が進まないことなど、全体として弱含んでいる。

繊維は、全体として低調に推移する中、一部に緩やかながら改善の動きが続いている。衣料用では原油の高騰やこれに伴う原材料コストの上昇などもあり厳しい状況のなか、一部にやや明るい動きがみられ、産業用では高付加価値な電子材料が順調であり、自動車関連は全体として堅調である。

非製造業は、緩やかに改善している。小売業は、春物・初夏物衣料が天候不安定により売れ行き不振であり、自動車販売が低調である一方、飲料や食料品等は好調であり、薄型テレビがより大型化、高精細化により好調に推移している。一方、サービス業は、事業者向けサービスは、建設機械賃貸が公共工事の環境変化などからやや弱い動きとなっている一方、人材派遣が雇用環境の改善などから引き続き好調に推移しており、また、個人向けサービスは、テーマパークがアトラクションの新設などにより好調であり、旅行は海外国内とも堅調であり、フィットネス等が順調である。



業種ごと、企業ごと、事業分野ごとの好・不調の差は引き続き残っている。

中小企業においては、雇用の不足感は続いている中、売上額が横ばい、経常利益、資金繰りが悪化するなど、景況感には一服感がみられる。

企業コメント

[製造業]

- ・最終需要先の自動車メーカー、産業機械メーカーが好調のため、需要は底堅い。(鉄鋼)
- ・造船向けはフル生産、産業機械向けも好調に推移。自動車向けが若干減少。(鉄鋼)
- ・4月頃から毎年増加していた生産量はほぼ横ばい。昨年の多めの発注による在庫調整の様相。(鉄鋼)
- ・原材料(鉄スクラップ)の価格が上昇を続けており、その動向に業績が左右される状況。(鉄鋼)
- ・高い水準を維持し、引き続きフル生産状態。落ち込む要素なし。(一般機械)
- ・自動車向け、建設機械向けなどいずれも計画どおり順調に推移。(一般機械)
- ・国内向けは振るわないが、海外では欧州向けが堅調。(一般機械)
- ・電子部品、デジタル関連向けはこのところ低調。特に国内向けが不振。(一般機械)
- ・薄型テレビは特に好調。(情報通信機器)
- ・アナログテレビからの買い替え需要などにより順当な伸びを予想するも、依然として激化する価格競争を懸念。(情報通信機器)
- ・ワンセグ対応の高機能機種でポータブルタイプのカーナビが人気。(情報通信機器)
- ・各社ともナンバーポータビリティに備え在庫を準備。現在、その反動で生産鈍化。(電子部品・デバイス)
- ・薄型テレビ向けが活発。2008年の北京オリンピックの年の春先まで増加の見込み。(電子部品・デバイス)
- ・次世代ゲーム機向けなどアミューズメント関連が堅調。(電子部品・デバイス)
- ・パソコン関連は、新OSへの切り替え需要で個人向けが回復してきており、法人向けも増加。(電子部品・デバイス)
- ・単身赴任者や学生のレンタル家具・家電の利用増が、冷蔵庫、電子レンジの動きがよくない理由。(電気機器)
- ・高機能、高付加価値の高級白物家電が好調。(電気機器)
- ・乗馬型健康増進機器が相変わらず好調。(電気機器)
- ・電子部品関連フィルムなど、情報通信材料は順調に推移。(化学)
- ・自動車関連分野が、メーカーの生産好調により増産。(化学)
- ・原材料費の上昇は、効率化、合理化だけでは吸収できないほどの状況。(化学)
- ・原材料価格が上昇し、価格転嫁は進まないものの、製品に付加価値を付けることで対処。(化学)
- ・業界全般に規模が縮小する中、回復基調をわずかながら実感。(繊維製品)

- ・同業者の数が減少しており、需要が同じであれば1社当たりの“パイ”は増えるはずが、実感なし。(繊維製品)
- ・PDP向けなど電子材料関連は前年を上回るペース。(繊維製品)
- ・売上は伸びているが、営業利益や経常利益が減少。原材料・原燃料の高騰が大きな圧迫要因。(紙・パルプ)

[非製造業]

- ・高価格の商品と低価格の商品が売れるなど、消費マインドは相変わらず2極化。(家電量販店)
- ・薄型テレビの売れ筋は、液晶では37、42型が中心、プラズマでは50型以上。価格にかかわらず、高精細機種を購入者が増加。(家電量販店)
- ・新OS対応ソフトの動きが鈍く、旧OS確保目的の需要あり。(家電量販店)
- ・ワンセグ対応の新機種は品薄のため、2か月待ち。(家電量販店)
- ・気温不順に加え、雨の日が多かったが、食品は堅調。(百貨店)
- ・5月に初夏ものを投じたが、気温不順のせいも裏目。(スーパー)
- ・以前は、店舗改装をすれば「5年間は“安泰”」と云われてきたが、現在では3年もつかどうか、というところ。(スーパー)
- ・販売台数は前年を下回るが、高価格のハイブリッド車の販売により、売上は対前年増。(自動車販売)
- ・1台の車に長く乗る人が増え、買い替え需要が減少。(団体)
- ・全般的に、運営スタッフの派遣を必要とする会議規模は縮小傾向にあるものの、順調に推移。(人材派遣)
- ・人材の流動が激しいため、キャリアを持った即戦力となる人材が特に不足。(人材派遣)
- ・伸び率は前年同時期よりも鈍化。要因は公共工事の減少。(建設機械賃貸)
- ・国内旅行の人気の高い目的地は、北海道、九州、沖縄。(旅行業)
- ・国内旅行に比べ海外旅行が好調。アジア方面の圧倒的人気に変化なし。(旅行業)
- ・1～3月期の入場者数は過去最高を記録。また、本年度は開園以来初の黒字。(娯楽業)

生産

生産は、一部に弱い動きがみられ、このところ横ばいとなっている。

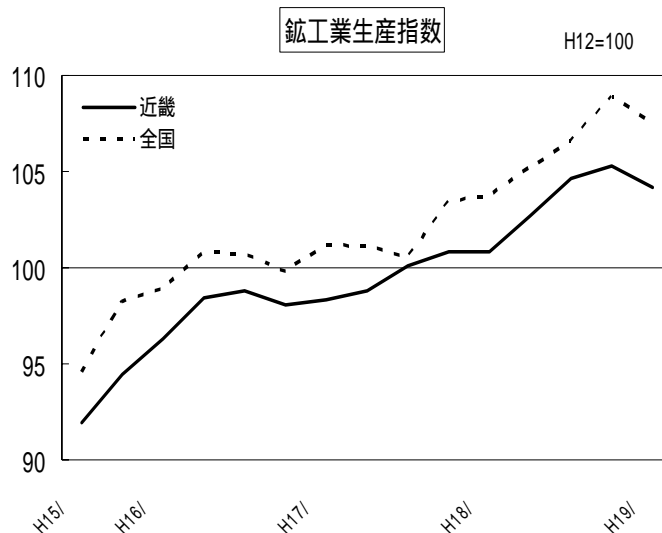
生産は、**鉄鋼**が自動車、機械関連を中心に引き続きタイトな需給状況が継続しており、**輸送用機器**が海外向け自動車部品や造船関連で上昇傾向を維持しているなかで、**電気機器、精密機器**が緩やかな上昇傾向にある。一方では、**一般機械**が高水準ながら横ばいで推移し、液晶パネル関連で生産過剰による在庫調整の動きが見られる**電子部品・デバイス**や、**繊維、窯業・土石、情報通信機器**などに弱い動きがみられるなど、総じてみれば、生産はこのところ横ばいとなっている。

- ・ 繊維は、海外向けでタイヤ用の織

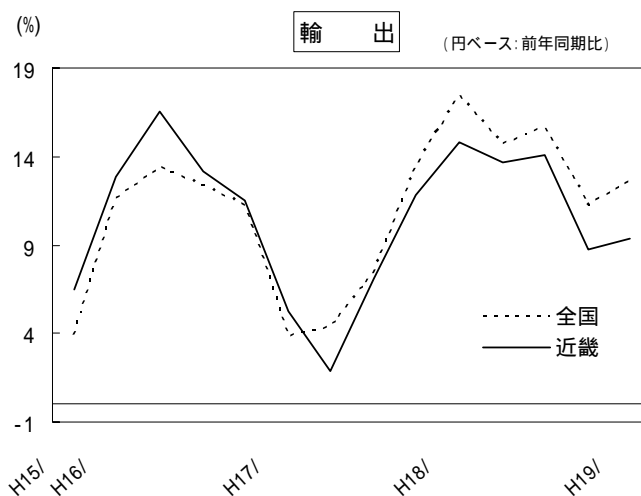
維が好調であるなど化学繊維は比較的堅調に推移しているが、寝装、衣料品分野では需要が落ち込み、紡績、織物も低調であるなどから、全体として引き続き低調に推移している。

- ・ 紙・パルプは、情報用紙がP P C用紙、感熱紙が堅調に推移しており、印刷用紙もカタログ、チラシ類の商業印刷向けを中心に需要が堅調である。また、段ボール原資については、農産物向けの需要が減少するなかで比較的堅調に推移しており、全体としては横ばい傾向である。

- ・ 化学は、塗料が自動車用、産業機械用、船舶用で引き続き好調を維持しており、建築用の汎用塗料も海外向けで堅調であるなど好調である。また、漂白剤や柔軟仕上げ剤等の油脂製品が好調であるなど、総じてみれば緩やかに上昇している。
- ・ ゴム製品は、自動車の国内生産・販売が低迷しているが、輸出が好調であるため、引き続きタイヤの需要は好調を維持している。また、堅調な民間設備投資に支えられ、ゴムベルトや工業用ゴム製品が堅調に推移するなど、全体として上昇傾向にある。
- ・ 窯業・土石は、ガラス製品では建築材料向けや自動車向けガラス製品が堅調であり、薄型テレビ用市場の拡大を背景にF P D用ガラス基板が好調を持続している。一方、



(データ)「近畿地域鉱工業生産動向」(近畿経済産業局)



(データ)大阪税関

セメント製品が公共投資の低迷と輸出の減少により低調に推移しており、全体としては低下傾向にある。

- 鉄鋼は、建設向けは土木用、建築用の鋼材需要が堅調に推移している。また、自動車、造船、産業機械、建設機械向け等の高級品分野でタイトな需給状況が継続しており、特にエネルギー分野向けのシームレス鋼管の需要が引き続き高水準で推移しているなど、上昇傾向にある。

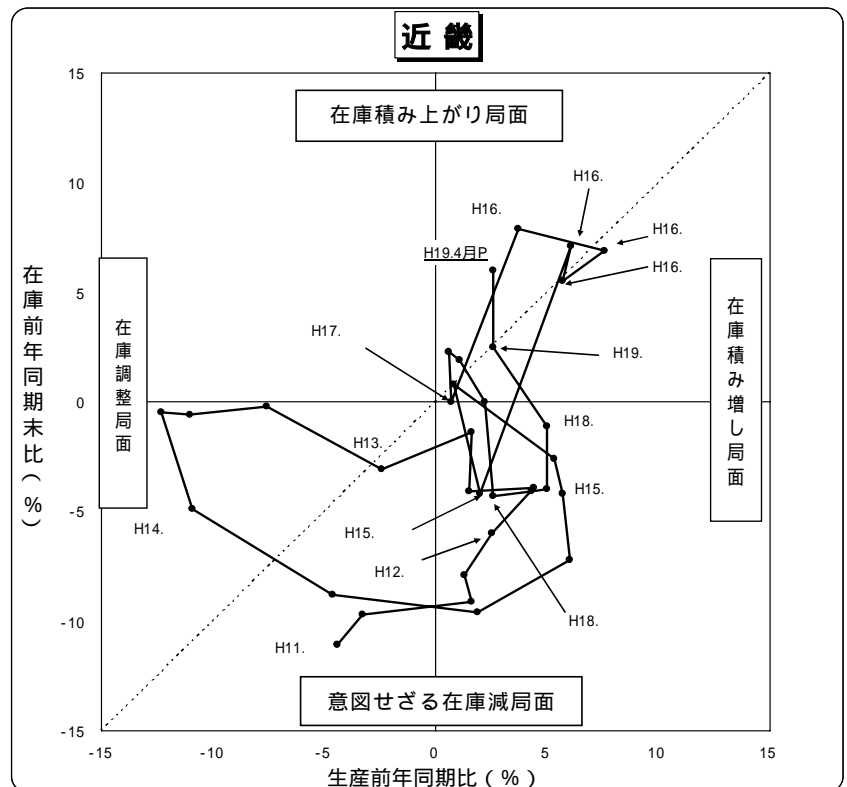
- 非鉄金属は、銅価格が高騰による買い控えで伸銅が低下しているものの、通信・光ファイバケーブルでは海外向けが堅調、電力ケーブルは国内外で堅調であるほか、アルミニウム圧延製品が自動車、船舶、半導体製造装置向けなどの需要が好調であり、ダイカストも自動車関連で好調であるなど総じてみれば堅調に推移している。

- 一般機械は、高水準ながら横ばいで推移している。土木・建設機械は世界的な資源開発の活況や社会資本整備の進展により海外向け需要が拡大しており、工作機械は幅広い業種で設備投資が継続しており、国内外で引き続き高水準で推移している。半導体製造装置はメモリーメーカーを中心に引き続き高水準を維持しているものの、FPD製造装置は液晶パネルメーカーによる設備投資計画の見直しの影響で厳しい状況が続いている。

- 電気機器は、白物家電ではドラム式洗濯乾燥機などの高機能・高付加価値機種が引き続き好調に推移しているものの、冷蔵庫及びエアコンが伸び悩んでいる。しかし、受変電設備が国内外の電力会社向けで増加し、自動車向けの電装品部門が好調に推移しているなど、全体として緩やかな上昇傾向にある。

- 情報通信機器は、薄型テレビが地上波デジタル放送の普及などによる需要拡大で引き続き好調ではあるが、携帯電話ではナンバーポータビリティの効果が薄れており、DVDではブルーレイ等の新規格製品の販売が伸び悩むなど弱い動きもみられ、全体としては低下している。

- 電子部品・デバイスは、コンデンサが海外向けの携帯電話や薄型テレビを中心とするデジタル家電向け、ゲーム機向け、パソコン向けや自動車関連などの需要拡大を背景に好調を維持しているが、液晶パネル関連が、生産過剰による在庫調整の動きがみ



られるなかで受注が改善せず、全体としては高水準ながらもこのところ低下している。

- ・ 輸送用機器は、軽自動車を含む完成車で、国内市場が伸び悩んでいるものの、米国、欧州等の先進国向け二輪車や、海外向けの自動車関連部品が好調に推移しており、造船関連でも世界的に旺盛な船舶需要を背景に受注面での好調が続いているなど、引き続き上昇傾向にある。
- ・ 精密機器は、欧州有害物質規制関連の分析装置などの需要が増加したこともあり、中国等アジア及び欧州を中心に好調、中南米では、バイオエタノールの品質検査に使用するクロマトグラフ装置が好調。国内市場においても民間設備投資が拡大基調で推移し、分析機器及び試験器などが堅調なことから、全体として緩やかな上昇傾向にある。

企業コメント

- ・ 国内自動車販売台数の減少、海外エアバッグの在庫調整等の影響で弱含み。(繊維製品)
- ・ 中国展開を始めたが、まだ数量は少なくトライアルの段階。中国の富裕層は日本の化粧品を好んでいることから、次は下着が受け入れられると期待。(繊維製品)
- ・ 受注は多品種・少量生産の傾向となっており、生産は微増。(繊維製品)
- ・ カットソー(インナー用)の生地が特に売れ行き好調。アウト・ウェア用の織物も好調。(繊維製品)
- ・ フル生産の状況に変化はないが、国内需要は頭打ちでこれ以上は見込みなし。(紙・パルプ)
- ・ 近隣に立地する自動車関係、薄型テレビ関連の工場能力増強投資により包装資材が伸長。(紙・パルプ)
- ・ 樹脂製品は座席クッションが好調なほか、健康志向の高まりで椅子型マッサージ器向けや乗馬型健康機向けの売上が増加。(化学)
- ・ 自動車の輸出増による増産や海外での需要拡大により自動車向けが好調。(化学)
- ・ FPD関連フィルム、電子部品関連フィルム、薄型テレビ関連材料は順調。(化学)
- ・ ガソリン価格高騰の影響かタイヤの交換需要が少なく国内市場は低調である一方、海外市場は好調。(ゴム製品)
- ・ オフィス機器用ゴム製品の需要は旺盛で好調。(ゴム製品)
- ・ FPD用ガラス基板は生産調整時期だった前期に比べ、市況が回復し増産傾向。(窯業・土石)
- ・ 兵庫県の災害復旧が終了し、セメント需要は減少。(窯業・土石)
- ・ 最終需要先の自動車メーカー、産業機械メーカーが好調なので需要は底堅い。(鉄鋼)
- ・ 鋼材相場は国内より海外の方が高いため、低価格製品の流入がないことから、在庫の増加をも楽観視。(鉄鋼)
- ・ 造船向けはフル生産、産業機械向けも好調に推移しているが、自動車向けが若干減少。(鉄鋼)
- ・ アルミ地金価格の4月以降の上昇及び7月以降の値下がりを見越し、3月納期の駆け込み需要が増大、足下の生産状況は一服。(非鉄金属)

- ・ 光ファイバケーブルは国内が前年並み、海外向けは堅調。(非鉄金属)
- ・ 電力ケーブルは中東など海外案件、国内ともに堅調。(非鉄金属)
- ・ 軸受では、自動車向け、産業機械向け、建設機械向けのいずれも計画どおりに受注・生産・販売実績を上げており順調に推移。(一般機械)
- ・ 産業用プラントは東南アジア向けが引き続き好調。国内向けのものより利益率が高く業績に与える寄与は大。(一般機械)
- ・ 欧州の売上が2～3割増で推移。製品そのものの需要増に加え、R o H S 指令対応製品として日系企業製の需要が伸長。(一般機械)
- ・ 小型産業用エンジンは欧州向け農機用、建機用が好調。(一般機械)
- ・ 家電全般的にパーソナル需要は増加傾向にあるが、ファミリー需要は減る傾向。(電気機器)
- ・ 業務用エアコンは海外メーカーの技術水準が日本のそれに達しておらず、海外需要が増加。(電気機器)
- ・ 白物家電は高機能・高付加価値の洗濯乾燥機やエアコンなどが好調。(電気機器)
- ・ 携帯電話はナンバーポータビリティが需要喚起に影響せず、むしろワンセグ機能の方が消費者の関心を誘引。(情報通信機器)
- ・ 薄型テレビは台数が伸びているが、単価の下落により金額ベースの伸びは鈍化。普及率は上がってきており、デジタル家電の需要は今後も伸びていく見込み。(情報通信機器)
- ・ DVDレコーダーは伸び悩んでいるが、新規格変更後はフルハイビジョン映像録画が可能となるためニーズは広がっていくと思料。(情報通信機器)
- ・ 新OSの伸びは期待したほどではなく、本年後半上昇との見込み。(情報通信機器)
- ・ カーナビはワンセグ対応のポータブルタイプの売れ行き良好。(情報通信機器)
- ・ デジタル家電、インバータ機器、オーディオ、カーナビ向けがいずれも需要旺盛。(電子部品・デバイス)
- ・ 携帯電話、パソコンの最終製品メーカーの生産があまり強くないため、電子部品は前期に比較して高水準ではあるがやや失速。(電子部品・デバイス)
- ・ 4、5月での好転を予測していたが、受注は改善せず7月にずれ込む見込み。携帯電話ディスプレイで新機種の売れ行きに期待。(電子部品・デバイス)
- ・ 太陽電池の引き合いは強いが、原料のシリコンを半導体メーカーとの取り合いの状況。(電子部品・デバイス)
- ・ 市場は縮小傾向にあり、フルモデルチェンジ後の売れ行きも鈍い。(輸送用機器)
- ・ 大型船舶用エンジンは世界的に中国向けの造船需要が活況を呈していることから受注が好調。(輸送用機器)
- ・ 分析計測器は大学向けのライフサイエンス等科学研究のニーズが高く、今期は好調に推移する見込み。(精密機器)
- ・ 分析計測器は、民需は、化学・石油向け、鉄鋼・非鉄向けなど素材関連が好調であるが、機械・自動車関連は一部機種で不透明感。(精密機器)
- ・ 輸出はアジア、欧州、北米、南米とも好調。特に中国と中南米の伸びは顕著。(精密機器)

設備投資

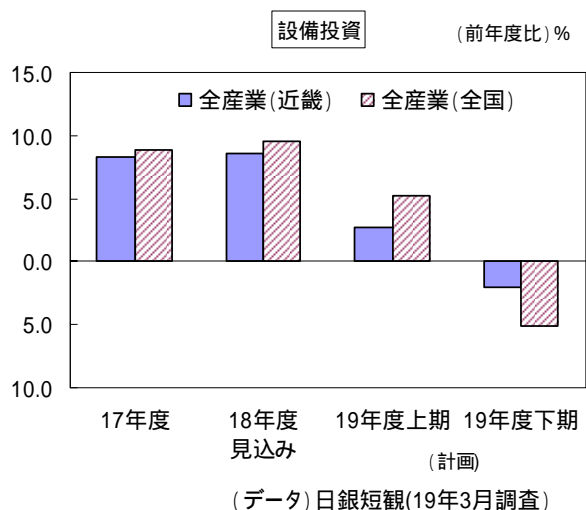
設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、高炉や薄型パネルなどの生産部門を中心に能力増強投資や生産性向上のための更新投資など高水準の動きが続いている。非製造業においても、発電所の増設・改修や百貨店の増床・改装、大型複合商業施設の新規立地など、引き続き積極的である。

設備投資は、引き続き積極的な姿勢の企業が多く、増加している。

製造業では、高炉の設備更新・能力増強をはじめ、薄型パネルやコンデンサー等の電子部品・デバイス部門、太陽電池セルなどの部門を中心に能力増強や生産性向上に向けた高水準の投資が続いている。

非製造業においても、発電所の建設・改修をはじめ、百貨店の増床・改装や大型複合商業施設の新規立地も引き続き積極的である。



企業コメント

- ・ 工場の設備更新など減価償却額の範囲内で計画。(食料品)
- ・ 新工場建設中のため投資額が増加。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 物流拠点の設置が終わり19年度は例年並み。(繊維製品)
- ・ デジタル機器用資材生産のための工場を建設(繊維製品)
- ・ 燃料高騰に対応するため省エネ対策を中心に投資。(繊維製品)
- ・ 設備の入れ替え、大型化を図り、人件費などのコスト削減。(紙・パルプ)
- ・ 増産対応・設備更新投資中心に増加。(化学)
- ・ 本社移転(新築)、国内外での新工場建設投資で増加。(化学)
- ・ 海外投資の増加。自動車メーカー向け事業拡大。(化学)
- ・ 炭素繊維関係の工場増産投資を中心に増加。(化学)
- ・ 中国の市場拡大に対応すべく工場増設。(化学)
- ・ 増設投資が18年度で完了したため減少。(化学)
- ・ 機械設備投資関連は平年並み。(プラスチック製品)
- ・ 海外工場の増強投資が中心に横ばい。(ゴム製品)
- ・ 維持更新、コスト合理化投資で増加。(窯業・土石)
- ・ 薄型パネルの需要増をみこしてライン新設予定。(窯業・土石)
- ・ 設備の更新など能力増強投資で増加。(鉄鋼)
- ・ 鉄鋼分野の生産設備更新を中心に投資。(鉄鋼)
- ・ 高度化、量産化を目的とした投資(鉄鋼)

- ・ 19年度の投資額は自動車向けを中心に過去最高の水準。(非鉄金属)
- ・ 新棟の建設で増加。(金属製品)
- ・ 生産能力の増強に傾注。(一般機械)
- ・ 工場ラインの更新及び研究開発投資が重点。(一般機械)
- ・ 内製化率を上げるため新工場建設。(一般機械)
- ・ 産業用エンジンの需要増に対応して増産投資を計画。(一般機械)
- ・ 中国の需要増に対応すべく新工場建設。(一般機械)
- ・ 生産拠点とするための新規立地及び設備維持投資。(一般機械)
- ・ 不況に備えるための効率化投資のみ。(一般機械)
- ・ エネルギーと環境に関わる事業に集中投資で増加。(電気機器)
- ・ デジタル家電やデバイス関係を中心に増加。(電気機器)
- ・ 海外工場の建設で倍増。生産方式は“人海戦術”のため日本回帰はない。(電気機器)
- ・ 薄型パネル部門、太陽電池部門に重点的に投資。(情報通信機器)
- ・ 電子デバイス関係の能力増強、太陽電池パネル製造ライン建設。(電子部品・デバイス)
- ・ 集積回路、LSIプロセス増強投資を計画。(電子部品・デバイス)
- ・ 主に生産設備への投資を中心に、対18年度比でほぼ横ばい。(電子部品・デバイス)
- ・ 需要増に対応して航空機部品の製造工場を新設。(輸送用機器)
- ・ 18年度のソフトウェア部門投資の反動減。(輸送用機器)
- ・ 組立工場増設、エンジン工場新設。(輸送用機器)
- ・ 工場の再配置等拠点強化により内製化を進める。(精密機器)
- ・ 19年度は基幹業務システムへの投資が中心。(精密機器)
- ・ 開発型案件(工場・商業用地、物流施設、介護施設等)への積極的投資。(建設業)
- ・ 賃貸事業用建物の建設及び建設機械の買い替え。(建設業)
- ・ 発電所の設備の新設、更新工事などにより増加。(電気・ガス)
- ・ 18年度から大きな変化なし。(電気・ガス)
- ・ 横ばい。設備投資の大半は、通信エリア拡大と通信品質向上のために実施。(情報・通信)
- ・ ほぼ横ばい。物流センターの新設や車両購入など。(運輸)
- ・ 食品関連企業が利用する倉庫の建設。(運輸)
- ・ 海外現地法人向け部材供給工場の建設。(卸売)
- ・ 中期計画に基づき重点分野へ投資継続。(卸売)
- ・ 18年度よりずれこんだホームセンター等の新規出店も加わり増加。(小売)
- ・ 新店舗建設と既存店の改装のため増加。(小売)
- ・ 借地権を活用した収益用アパートを建設。(不動産)
- ・ 18年度から大規模改装工事を実施。(宿泊)
- ・ 民需関係の機械を強化するなど投資額を増加する予定。(産業機械賃貸)

雇用情勢

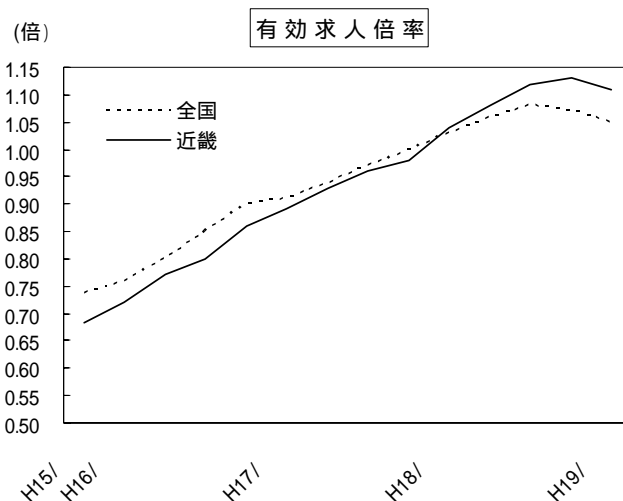
団塊世代の退職補充などにより新卒市場がタイト。中小企業では必要な人材の採用が困難。また、正社員の有効求人倍率も緩やかに改善。

製造業では、景気の回復から技術者を中心に人材の不足感が強まっている。一部の専門分野で希望する人材の確保がより困難となっており、派遣社員を正社員化するなど、新卒採用は売り手市場になっている。また、団塊世代の大量定年退職などによる技術継承への対応として定年退職者の再雇用などを促進する一方で、新卒採用を拡大し、欠員の補充及び即戦力としての中途採用も増えるなど、人材確保の動きが強まっている。

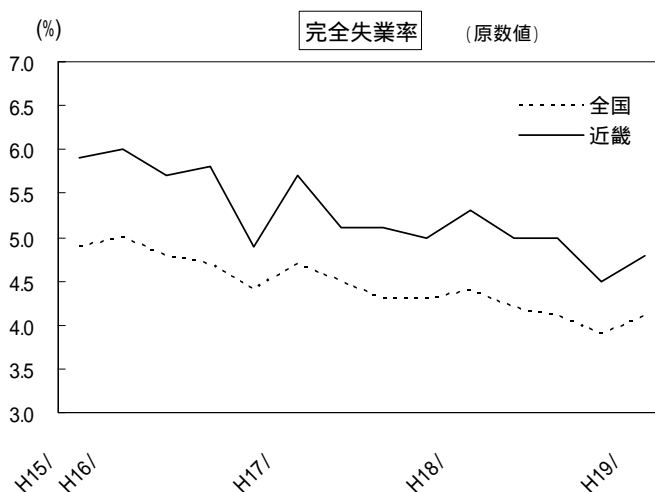
非製造業では、欠員の補充として新卒採用が進むなか、建設業などは技術者の不足感が見られ、また、小売業などはパートの確保が困難な人材を派遣社員で対応している。さらに即戦力として中途採用を増やす動きもみられる。

企業コメント

- ・ 好況による人手不足で人事が苦戦。(食料品)
- ・ 全部門に経費削減のため人材派遣、アウトソーシングを活用。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 繁忙期は派遣で対応。(繊維製品)
- ・ 20代前半～30代半ばの世代の後継に不足感あり。(繊維製品)
- ・ 欠員が発生すれば、その都度採用。(繊維製品)
- ・ 中途採用は、退職者の欠員に充当。(繊維製品)
- ・ 補充のため、営業職の中途採用を実施。(化学)
- ・ 中途採用は、語学能力・法律に強いなど専門職的な人材の採用を実施。(化学)
- ・ 新規採用では補えない専門的な技能を有する人材が必要。(化学)
- ・ 意欲を持った派遣社員を正社員に採用。(プラスチック製品)
- ・ ベースアップは行わず成果報酬は賞与で対応。(ゴム製品)



(データ)「一般職業紹介状況」(厚生労働省)



(データ)「労働力調査」(総務省)

- ・ 30歳前後を中心に中途採用を拡大。(ゴム製品)
- ・ ここ10年採用していなかった高卒を、団塊世代の退職等もあり、久しぶりに現場採用。(窯業・土石)
- ・ 技術伝承を目的に再雇用者と新規採用者を意図的にだぶらせて配置。(鉄鋼)
- ・ 新卒採用が増加。また正社員採用を増加させる方針のため、派遣を削減。(非鉄金属)
- ・ 理系の人材確保が困難。(金属製品)
- ・ 特に技術系において必要な人材の確保が困難。(一般機械)
- ・ 派遣社員を正社員化。(一般機械)
- ・ 技術部門は慢性的な人手不足。(一般機械)
- ・ 人材育成が間に合わない状況。(一般機械)
- ・ 現場の人材不足感が強いいため、正社員の採用を中心に対応予定。正社員を増やし、派遣を極力抑制する方針。(一般機械)
- ・ 輸出等の増加もあり、外国語大学卒等の文系も採用。(電気機器)
- ・ デジタル家電などで技術者不足の傾向。(電気機器)
- ・ 技術者採用は随時実施。(情報通信機器)
- ・ 売手市場にあり、内定を出しても良い人材が大手企業に行くなど半数近く辞退。(電子部品・デバイス)
- ・ 定年退職者欠員分を新規採用で補充。(電子部品・デバイス)
- ・ パート・アルバイトの募集にも応募なし。(輸送用機器)
- ・ 25～35歳の層を中心に中途採用。(輸送用機器)
- ・ 中途採用は積極的に実施し、即戦力を期待。(精密機器)
- ・ 人材不足が懸念事項で、特に技能職が不足。中途採用の動きは増勢。(建設業)
- ・ 中途採用の動きはほとんどなし。(電気・ガス)(情報・通信)
- ・ 大手企業が学生を囲い込んでしまうため、未上場企業は学生確保が困難。25～35歳の層が人材不足。(運輸)
- ・ 中途採用は常時、実施。(運輸)
- ・ 30～40代の即戦力となる人材が必要。(卸売)
- ・ パートには人集めが困難で、少々の時給アップでは効果なし。(小売)
- ・ アルバイトが集まらない分、派遣で対応。(小売)
- ・ 高校生、大学生の応募が極端に減少しているなど、アルバイト募集への応募は不調。(小売)
- ・ 従業員の確保がむずかしく、パートから正社員の登用制度やパートの定年65歳へ延長などの対応策を実施。(小売)
- ・ 新規採用は応募者数が減少。(宿泊)
- ・ 派遣社員はコストがかかるため、活用には消極的。(宿泊)
- ・ 退職者補充として中途採用を実施。(旅行業)
- ・ 外国人パートは増加傾向で、また、パートよりも日雇いのニーズあり。(外食チェーン)
- ・ 新規採用を増やしたいが、即戦力が求められるので中途採用がメイン。(人材派遣)
- ・ 中途採用は常に募集。即戦力となる40代を希求。(土木建築サービス)

個人消費

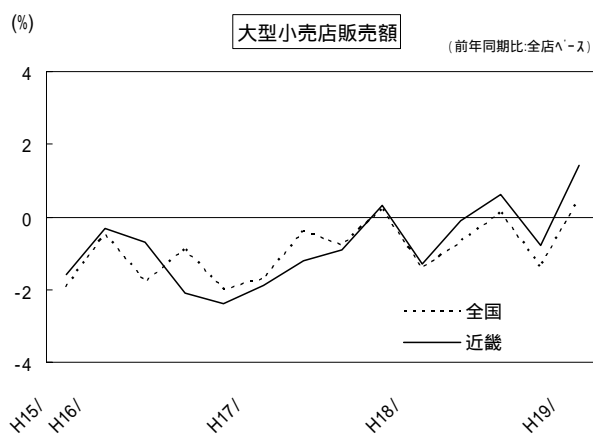
個人消費は、雇用情勢が改善するなか、薄型テレビ等のデジタルAV機器等が好調に推移し、旅行も堅調に推移するなど明るい兆しがみられるものの、自動車販売が低調に推移し、天候不順により春物や初夏物の売れ行きが鈍るなど一部に弱い動きもみられ、概ね横ばいで推移している。

雇用情勢が改善するなかで、薄型テレビ等のデジタルAV機器や携帯電話が引き続き好調に推移しているのに加え、旅行も国内海外とも堅調に推移するなど明るい兆しがみられるものの、引き続き自動車が低調に推移し、天候不順から春物衣料の売れ行きが鈍るなど一部に弱い動きがみられ、概ね横ばいで推移している。

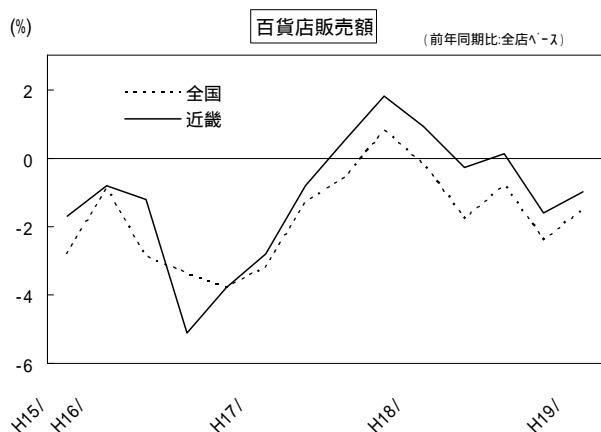
先行きについては、企業業績の回復による雇用情勢の改善が継続される等により、緩やかな増加が見込まれる。

消費者は、日常的に必要なものについては価格に敏感に反応するなど支出を抑制する傾向も見られるが、薄型テレビ、旅行など、自ら価値を認めるモノ・サービスに対する消費に広がりが見られる。

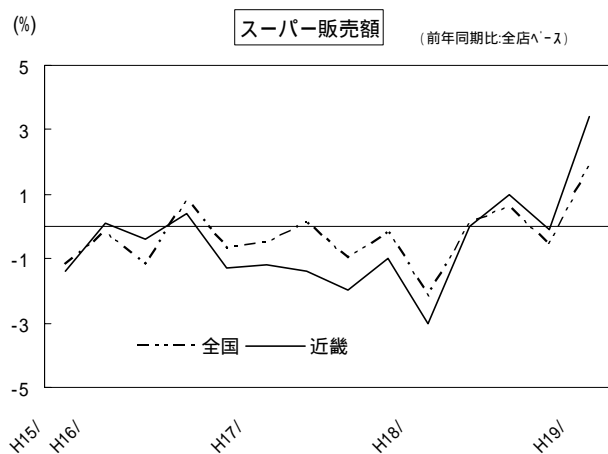
- ・ 百貨店は、一部客数の増加効果や催事効果がみられ、食料品等が好調に推移するものの、ヤング系を中心とした婦人服等の春物衣料の売れ行きが鈍るなど、総じて弱い動きとなっている。
- ・ スーパーは、天候が不安定であったことから、春物や初夏物に善し悪しがあるものの、飲料や惣菜等の食料品等が好調になるなど、持ち直しの動きがみられる。
- ・ コンビニエンスストアは、気温の上昇に伴って飲料等が、また行楽需要でおにぎりや調理パン等の売れ行きが良く、客数の増加もあって好調に



(データ)「大型小売店販売状況(近畿地域)」(近畿経済産業局)



(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)



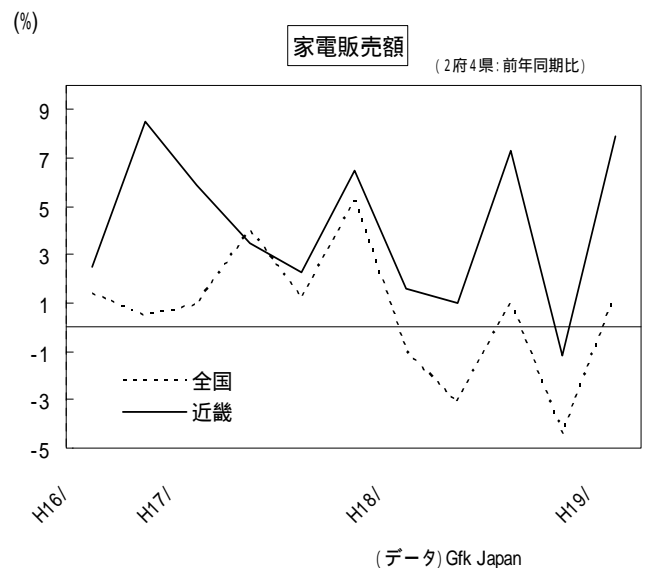
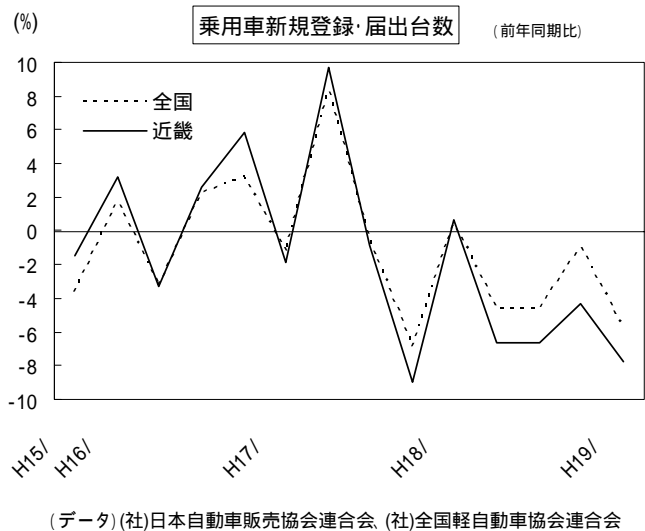
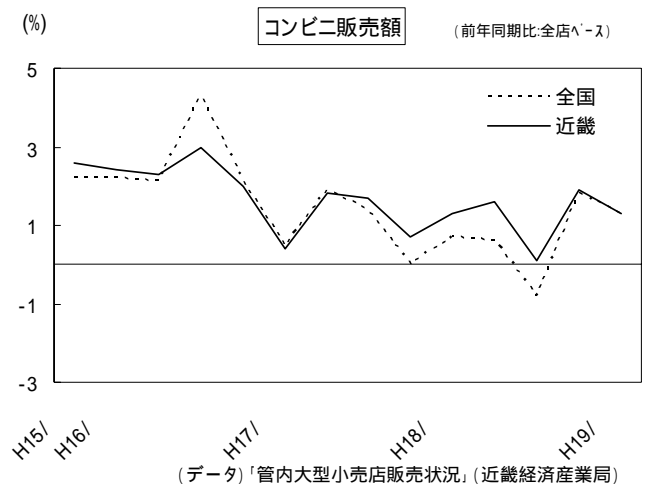
(データ)「管内大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)

推移している。

- ・家電販売は、新規格の様子見が続くこと等によりDVDの動きが鈍いものの、薄型テレビが大型化、高精細化により引き続き好調であり、携帯電話がワンセグ対応の新機種で品薄になるなど好調であり、またパソコンは新OSが発売された影響もあって回復するなど、好調に推移している。
- ・自動車販売は、これまで好調に推移してきた軽乗用車が年度末以降伸び悩みマイナスに転じたほか、買い替えサイクルの長期化などもあって普通乗用車、小型乗用車とも依然として不振が続いているなど、低調に推移している。
- ・旅行は、全体として堅調に推移している。海外旅行は、関空からの便数が増えた中国を中心にアジア方面が好調を持続するなど、総じて堅調に推移している。国内旅行は、北海道、沖縄、九州の人気が衰えないのに加え、首都圏の大型テーマパークへの旅行者も多い。
- ・サービス分野では、大型テーマパークの入場者数は、連休は雨天が昨年より1日多かったこともあり前年を下回ったが、ジェットコースターが3月に新設されたこともあり、総じて前年比で増加し、好調に推移している。

企業コメント

- ・各種営業展開が奏功し、入店客数の増加や好天にも恵まれ、全体では前年を上回る状況。(百貨店)
- ・婦人ファッションはヤングのキャラクター系が不調。(百貨店)
- ・天候、気温とも不順であったが、食品は堅調。(百貨店)
- ・スーパー部門の食品は好調。(百貨店)
- ・百貨店としては好調とは言えず、消費



は他業態や“コト”に移行。(百貨店)

- ・ 5月は初夏ものを投じたが、気温不順のせいか裏目。(スーパー)
- ・ 景気が良くなっているという実感はなく、消費マインドは良くないまま。(スーパー)
- ・ 消費価格帯の2極化が進行。(スーパー)
- ・ 客数と1点あたり単価はやや回復基調であるが、買上げ点数、客単価は伸長なし。(スーパー)
- ・ 高齢者層を中心に品質などを重視した“1ランク上の商品選び”の傾向。(スーパー)
- ・ 長期予報どおりの猛暑に、今後の売上増を期待。(スーパー)
- ・ 衣料は初夏物に良い動き。(スーパー)
- ・ 4月は晴れの日が多く、気温が上昇したことで客数が増加し、売上が好転。(コンビニ)
- ・ GWは天候が悪くなかったにもかかわらず、売れ行き低調。レジャーなどの“モノよりコト”への移行と推量(ホームセンター)
- ・ 全国4地域中で関西が一番良い状況。オフィス街の店舗が特に回復。(コンビニ)
- ・ 冬場の不調は、春にかけても大きく回復はせず、全体的に低調。(スーパー)
- ・ 客数の増とは対照的に、単価は下落、売上も増に至らず。(スーパー)
- ・ 薄型テレビの売れ筋は、液晶では37、42型が中心、プラズマでは50型以上。価格にかかわらず、高精細機種で購入者が増加。(家電量販店)
- ・ 新OS対応ソフトの動きが鈍く、旧OS確保目的の需要あり。(家電量販店)
- ・ ワンセグ対応の新機種は品薄のため、2か月待ち。(家電量販店)
- ・ 1台の車に長く乗る人が増え、買い替え需要が減少。(団体)
- ・ 販売台数は前年を下回るが、高価格のハイブリッド車の販売により、売上は対前年増。(自動車販売)
- ・ 海外旅行は、国内旅行に比べて好調。アジア方面の圧倒的人気の傾向は持続。欧州方面もイタリア、フランス、スペインを中心に旅行客増。(旅行業)
- ・ 国内旅行は北海道、九州、沖縄の人気傾向は不変。東京方面では東京ディズニーランドへの旅行客が最多。GWは休日が分散したこともあり、北近畿や南紀など近場の旅行者が増。(旅行業)
- ・ 海外旅行は、テロ、災害等の減少要因がなく堅調で、特に中国旅行が好調。国内旅行は、GWの能登観光が自粛ムードもあり減少したが、総じて堅調。(運輸)
- ・ 乗り入れ便数は、中国便の増便により、4月としては過去最高の発着回数を記録。旅客数は、国際線では、北米行き的大型機数便の減少や中国旅行需要の国内旅行へのシフトなどから減少。国内線では、伊丹空港の運用見直しもあり、25ヶ月連続で前年同月比増。(運輸)
- ・ 関西出身のお笑いタレントと有名女優の披露宴後は婚礼、宿泊の問い合わせが増えており、今後に期待。(宿泊)
- ・ 3月オープンの新アトラクションが下支え、また暖冬の影響もあり1~3月期の入場者数は過去最高(前年同期比10.8%増)。GWは新アトラクションが好調で、6時間の最高待ち時間を記録。一方、入場者数は期間中2日間雨にたたられ(対前年1日増)前年比2万7千人減。(娯楽業)
- ・ 夜公演を追加したこともあり客数が増。(娯楽業)

観光

近畿地域の入域動向は、国内外の観光客が増加、ホテルの客室稼働率も上昇するなど、総じて好調に推移している。

主な観光地の動向をみると、京都地区は、ホテルの客室稼働率が高く外国人観光客も増加傾向にあり、好調である。神戸地区は、神戸空港の影響もあり好調。奈良地区は、外国人観光客が増加しており堅調。和歌山地区は、世界遺産を活用した誘客活動などにより回復傾向にある。

[近畿地域への入域動向]

近畿地域への入域動向は、国内の観光客に加え「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあり、外国人観光客が増加している。京都や奈良などの主要観光地は、大きなイベントが概ね好調に推移した。

今年のゴールデンウィークは、日並びが前半と後半に分かれていたため長期休暇を取りにくく、近場の国内旅行に好影響を与えた。

今後は、夏に向けて夏祭りや世界陸上をはじめとした様々なイベントが開催されることから、引き続き好調が期待されている。

[主要な観光地等の動向]

(1) 京都地区

春の本格的な観光シーズンを迎え、JR東海によるキャンペーンの効果もあり関東からの観光客が増加し、また、外国人観光客も増加しており、好調に推移している。

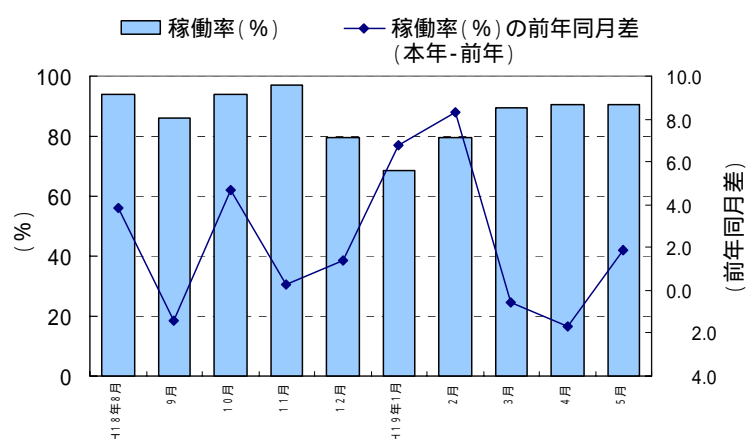
京都市内の主要ホテル平均稼働率は、3月、4月に90%前後の高水準を確保し好調。定期観光バスも堅調に推移している。

「東山花灯路 - 2007 (平成19年3月10日～21日)」は5周年を迎え、来場者数は過去最高の128万3千人を記録した。

「葵祭 (平成19年5月15日 (火))」は9万4千人。同じく平日だった前年に比べ増加となった。

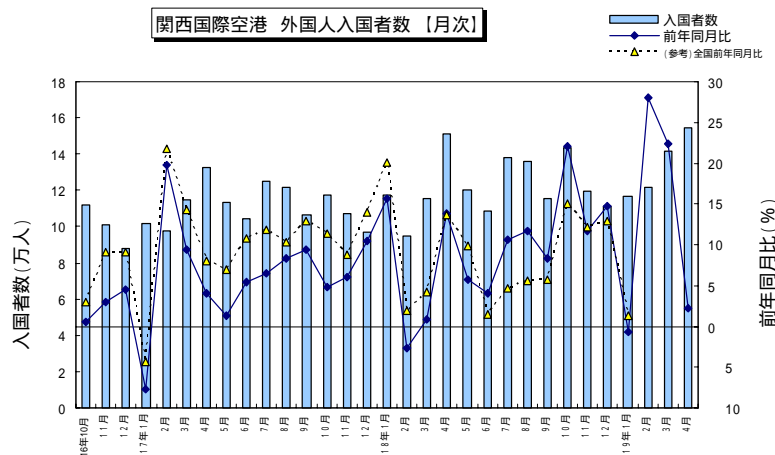
今後は、「祇園祭 (平成19年7月14日 (土)～17日 (火))」の日並びが良く、1

京都主要ホテル 稼働率



データ提供: (社)日本ホテル協会京都支部

関西国際空港 外国人入国者数【月次】



出典: 入国管理局月別港別外国人入国者数 (18年1月まで)
但し、19年2月以降は大阪府立産業開発研究所公表の概数

6日(月)の宵山が海の日にあたるので観光客増が期待されている。

(2) 神戸地区

ゴールデンウィーク期間中は比較的好天に恵まれ、好調に推移した。北野エリアが好調だったことをはじめ、昨年オープンした「カワサキワールド」が好調であった。その他、美術館や博物館等の文化系施設も人気を博している。

神戸空港は、平成19年2月16日から開港2年目に入る。5月の旅客数は24万8,692人と前年同月比5.5%の増加となった。ターミナルビル見学者数も堅調であり、2年目を迎えて観光スポットとしての認知度が上がっている。

今後は、9月の「世界華商大会」により外国人観光客の増加が期待されている。また、今年初めて開催される「神戸ビエンナーレ2007(平成19年10月6日～11月25日)」にも多くの来場者が期待されている。

(3) 奈良地区

奈良では、外国人観光客が増加しており、JR東海のキャンペーンなどもあって関東からの観光客が伸びている。

春の観光シーズンは堅調に推移した。東大寺の「修二会(しゅにえ)(平成19年3月1日～14日)」は例年並み。「興福寺薪御能(平成19年5月11日～12日)」の来場者数は2日で8,000人であった。

今後は、「なら燈花会(平成19年8月5日(日)～14日(火))」が観光行事として定着してきたことから好調を見込んでいる。また、2010年の「平城遷都1300年記念事業」へ向けてインフラ整備を進めており、観光客の増加が期待されている。

(4) 和歌山地区

全体として回復傾向にある。4月の白浜温泉の宿泊者数は17か月連続で前年比増加となった。ゴールデンウィーク期間中の大型レジャー施設の来場者数は非常に良好であり、白浜温泉周辺にも好影響を与えた。

世界遺産の「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用した各種の誘客活動などにより観光客数は好調に推移している。

(5) その他

大型テーマパーク(大阪市)は、平成19年3月にグランドオープンした新アトラクションが下支えとなり、平成19年1～3月期の入場者数は208万8千人と過去最高となった。今後は、7月に新アトラクションをオープンするほか、水を使った新パレードなど、ソフト面でも充実を図っており、集客が見込まれている。

8月に大阪市で「世界陸上」が開催される(日本での開催は、1991年の東京大会以来16年ぶりとなる)。世界中から多くの選手や大会関係者、観客が訪れるため、宿泊者数の増加などの効果が期待されている。

企業等コメント

京都地区

- ・「東山花灯路-2007(平成19年3月10日～21日)」は5周年を迎え、来場者数は過去最高の128万3千人を記録。(自治体)

- ・ 「葵祭(平成19年5月15日(火))」は9万4千人。同じく平日だった前年比増。(自治体)
- ・ ホテルの稼働率は最近好調。稼働率が7割を超えると予約難。(自治体)
- ・ 京都のホテルの4月の平均稼働率は90%超。曜日によって空いている日はあるが、混む曜日は満室。(団体)
- ・ 京都への外国人観光客はアメリカ人が一番多いが、ヨーロッパからも多数。(団体)
- ・ 国内客は関東圏からが多数。(団体)
- ・ 定期観光バス「今日の冬の旅」は好調。夏も「京の夏の旅」を企画。閑散期の冬だけでなく夏もかさ上げを図る方針。(団体)

神戸地区

- ・ 神戸空港の3月・4月の搭乗率も前年を上回り好調。(自治体)
- ・ GWの市内主要観光施設利用状況は、対前年比増。(自治体)
- ・ GW期間中(4/28~5/6)は雨が2日あったものの、平日(5月1日)や最終日(5月6日)であったため、影響は比較的僅少。(自治体)
- ・ 神戸まつりは天候に恵まれ、メインパレードの人出は、大雨だった去年の2倍。(自治体)

奈良地区

- ・ 東大寺の「修二会(しゅにえ)(平成19年3月1日~14日)」の「お水取り」(12日)は、首都圏からの観光客も多いが例年並み。(団体)
- ・ 「興福寺薪御能(平成19年5月11~12日)」は、今年は2日で8,000人。外国人観光客も増加。去年は雨のため屋内で実施し1,200人。(団体)
- ・ あやめ池遊園地とドリームランドの閉園の影響は大。(団体)

和歌山地区

- ・ 平成19年は18年に引き続き好調。しかし、価格競争が激しく、観光客は増えているが客単価は下落。価格で勝負している民宿が最も厳しいと思料。(ホテル)
- ・ ビジット・ジャパン・キャンペーンの効果で外国人観光客が増。(ホテル)
- ・ 外国人観光客はほとんどが団体客であるが、個人旅行も増加傾向(ホテル)
- ・ 国内観光客は圧倒的に個人客が多い。個人客の消費単価は団体客より低レベル。(ホテル)
- ・ GW中のアドベンチャーランドは好調。白浜も相乗効果で活性化。(ホテル)

その他

- ・ GWやお盆に旅行が集中する傾向は減少。(団体)
- ・ 団体旅行は低調で、個人旅行化の傾向。(団体)
- ・ シルバーは堅調だが、OLの国内旅行は相変わらず低調。(団体)
- ・ GWの休日の並びが前半と後半とに分かれたので、遠方客が増えず、海外旅行販売には不利。休日数が多かった前半が良く、後半は低迷。(旅行業)
- ・ 今年の8月に大阪で開催される「世界陸上大阪大会」には、大いに期待。1日あたり3,000人の宿泊を見込む。(旅行業)
- ・ 今年の9月に神戸市で開催される予定の「世界華商大会」も期待。(旅行業)

資金調達環境

資金需要は、概ね横ばいで推移している。

金融機関の貸出態度は、業績の向上している企業を中心に、全体として引き続き積極的である。

資金需要は、概ね横ばいとする企業が多い。運転資金、設備投資をはじめ、必要な資金は、収益の改善により増加したキャッシュフローの範囲内で対応する企業が多く、有利子負債の圧縮を優先する動きが続いている。一方、積極的な設備投資等で資金需要が増大している企業の中には、社債の発行等直接金融での調達で対応する企業もみられる。

金融機関の貸出態度は、企業規模にかかわらず業績の向上している企業に対して活発な融資姿勢や貸付条件の優遇など引き続き積極的である。

金利の動向については、短期の借入金利が上昇しているものの、現時点では経営への影響は少ないとする企業が大半であるが、将来的にマイナスの影響が出ることを懸念する声もある。一方で、業績の好調な大企業では、預金金利の上昇によるプラスの影響もみられる。

企業コメント

[資金需要等]

- ・ 手持ち資金で対応可能であるため、特段の需要なし。(化学)(ゴム製品)(輸送用機器)
(電子部品・デバイス)
- ・ 運転資金、設備投資とも資金需要が旺盛。(輸送用機器)
- ・ 資金需要のうち一部は社債発行、短期借入で対応するが、基本的には手元資金で賄う方針。(電子部品・デバイス)
- ・ キャッシュフローは潤沢。自社株買いを継続。(一般機械)
- ・ 特別な資金需要なし。直接金融が中心であり間接金融は銀行と一定の関係を維持出来る程度。(飲料・たばこ・飼料)
- ・ 設備投資の強化を間接金融で実施。(化学)
- ・ 設備投資の資金需要のため転換社債を発行。(化学)
- ・ 内部資金で不足する分は社債発行により補充。(窯業・土石)
- ・ 工場に新棟を建設するため資金需要増大。(金属製品)
- ・ 積極的な設備投資や自社株買いのため資金需要旺盛。(鉄鋼)
- ・ 積極的な設備投資で資金需要拡大。直接金融での資金調達を重視。(鉄鋼)
- ・ キャッシュフローの範囲内での投資を計画。有利子負債等は削減の方針。(一般機械)
- ・ 企業買収資金の返済のため公募増資。(一般機械)
- ・ 運転資金に不足感があり、借入増の予定(一般機械)

- ・売上が伸びており営業キャッシュフローはプラスに転換。(一般機械)
- ・資金需要に変化なし。直接金融中心。有利子負債を圧縮。(電子部品・デバイス)
- ・投資はキャッシュフローの範囲内。(精密機器)
- ・有利子負債残高を減らすことが目標であり社債を発行。(電気・ガス)
- ・資金繰りは問題なく、潤沢な手元資金などで積極的に運用。(卸売)
- ・資金需要は高まりつつあるが現在のところ手元資金で十分。(不動産)
- ・新規の融資を受けるより返済に重点。(建設業)
- ・大型の開発案件の増加により資金需要増。(建設業)
- ・必要資金は内部留保で十分対応可能。(小売)
- ・店舗の新設・更新投資のため資金需要増加。(小売)

[貸出態度]

- ・貸出態度は良行。(食料品)(一般機械)(輸送用機器)
- ・貸出態度は特に変化なし。(飲料・たばこ・飼料)(鉄鋼)(窯業・土石)(一般機械)
(プラスチック製品)(建設業)(電気・ガス)
- ・貸出態度は良好。(繊維製品)
- ・繰り上げ返済には、ころよい態度なし。(一般機械)
- ・近年の好業績により金融機関の貸出姿勢も良好。(一般機械)
- ・金融機関の貸出姿勢は積極的。(化学)
- ・貸し渋りはなく資金調達は順調。(化学)
- ・現在、営業赤字が続いているため貸出態度は消極的。(一般機械)
- ・新規、借り換え需要に対する資金供給は総じて積極的。(輸送用機器)
- ・金融機関から融資申し入れがあるが、借入の必要なし。(精密機器)
- ・金融機関の貸出態度は積極的。特に地銀が積極的。(運輸)
- ・優遇され、良好な関係。(小売)

[金利動向]

- ・金利上昇により運用益が増加。(化学)
- ・ゼロ金利政策解除後の影響は特になし。(一般機械)(化学)(一般機械)(精密機器)
(電気・ガス)
- ・キャッシュリッチであるため、預金金利が若干増加。(電子部品・デバイス)
- ・ゼロ金利解除よりも長期金利がアップすることのほうが影響大。(飲料・たばこ・飼料)
- ・資金調達コストが上昇。(繊維製品)
- ・ゼロ金利政策解除後の金利上昇には、当社はさほど影響はないが、関係先の中小企業には影響あり。(化学)
- ・短期プライムレートが上昇した分だけ、短期の貸出金利に上乗せされたが、軽微であり業績に影響なし。(窯業・土石)
- ・影響はないわけではないが、想定範囲内。(鉄鋼)
- ・間接金融をメインとしており金利の上昇は脅威。(鉄鋼)
- ・織り込み済みのため影響なし。(一般機械)

- ・ 資金ポジションを長期にシフトしているため、業績に与える影響度合いは短期的には軽微であるが長期的には相当の影響あり。（一般機械）
- ・ 現状では影響はないが、多額の有利子負債を抱えておりこれからは不安。（一般機械）
- ・ プラス面、マイナス面ありトータルでは業績に影響なし。（電気機器）
- ・ 現在は資金運用面でプラスに作用。（精密機器）
- ・ 今はそれほどでもないが、今後の影響を懸念。（建設業）
- ・ 借入は市場連動型のスプレッドローンに切り替えており、調達コストに影響。（建設業）
- ・ 将来的に影響が生じる可能性があり、現時点では長期資金に対する大きな影響はないが、短期資金については金利が上昇。（電気・ガス）
- ・ 金利ベースは上昇しているが、金利交渉は順調。（運輸）
- ・ 多額の有利子負債があるので影響あり。（小売）
- ・ 有利子負債が大きいので金利負担増。（小売）
- ・ 短期金利の上昇は運用益の増加となりプラス。（不動産）

[中小企業関連]

- ・ 金利の上昇によりコストアップ。運転資金の新規借入が困難。（繊維製品）
- ・ 力のない小売店にはまだまだ厳しい状況。（小売）
- ・ 金融機関の貸出態度は積極的。（非鉄金属）（電気機器）（一般機械）
- ・ 貸出態度に変化なし。（繊維製品）（精密機器）（その他製品）（小売）
- ・ 資金需要はあるが、金融機関の貸出態度は極めて厳しい。（精密機器）
- ・ 金利上昇局面にあり借入条件交渉が進行中。銀行の融資姿勢は積極的。（輸送用機器）
- ・ 現在は無借金。地銀からの積極的融資アプローチあり。（一般機械）
- ・ 来期の返済計画を迫られているが貸出態度に特に変化なし。（繊維製品）
- ・ 短期プライムレートの上昇は経営苦難。（ゴム製品）
- ・ 借入は少なく自己資金で対応。金融機関から借入要請あり。（化学）
- ・ 金融機関の貸出態度は積極的。（鉄鋼）
- ・ 有利子負債の削減に取り組み中。（金属製品）
- ・ 運転資金は金融機関からの借入であるが、貸出態度に厳しさなし。（一般機械）
- ・ 自前で資金調達。銀行からは短期借入のみ。（一般機械）
- ・ 今のところ、金利上昇の影響なし。（一般機械）
- ・ 金融機関の貸出態度、スタンスとも変化なし。（電気機器）
- ・ 運転資金の需要あり。貸出態度は良好。（一般機械）

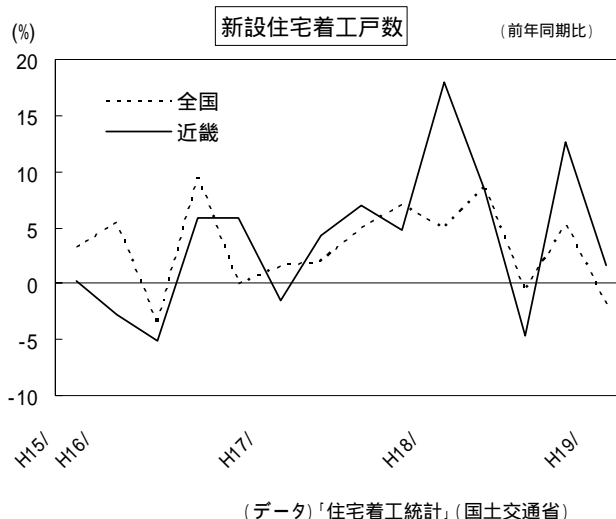
住宅

住宅は、弱い動きとなっている。

戸建住宅は、一部都心の地価上昇を背景に、立地など条件に優れた住宅用地の取得が困難となっており、新設着工戸数がやや減少しているものの、団塊ジュニア世代を中心とした需要の顕在化が今後も期待される。

分譲マンションは、都心部の用地取得が困難なことから、都心沿革部では堅調な動きとなっているものの、郊外に動きが広がり、契約率の低下や在庫の増加を促している。

賃貸住宅は、都市部への人口流入や単身世帯の増加を背景に、投資対象としての需要が中心になって推移している。



企業コメント

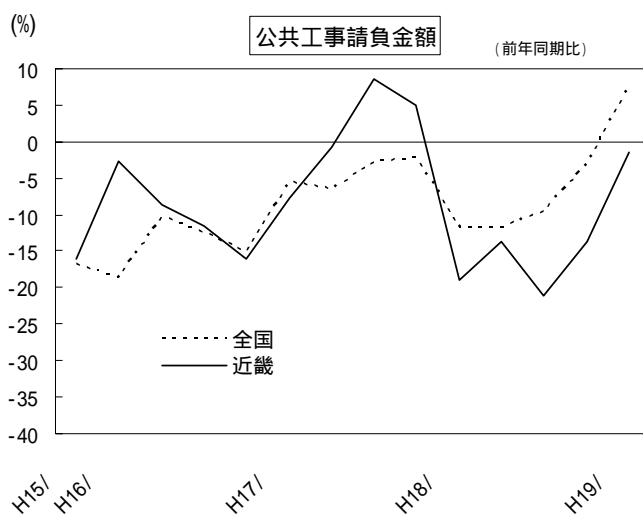
- ・ 価格高騰の厳しい中で、すぐに改善する兆しなし。(情報・通信)
- ・ 大阪市内沿革部(城東、鶴見、住之江、此花等)を中心にしたマンション販売は依然高水準。(情報・通信)
- ・ マンションの完成在庫が多く、売れ行き不調。(情報・通信)
- ・ 販売不調による先送りがもうできない状況。(情報・通信)
- ・ 低層集合住宅の受注増により、前年同期比ではやや増。(建設業)
- ・ 都心部には十分ニーズがあり、価格よりも仕様などのニーズとのマッチ。(建設業)
- ・ 所得環境が良くなると先行きは不透明。(建設業)
- ・ 一等地はないが、手頃な物件は十分あり。(建設業)
- ・ 戸建受注は好調。一方、分譲マンションは物件によりバラツキがあり横ばい。(建設業)
- ・ 団塊ジュニアにはまだ潜在的な需要あり。(建設業)
- ・ 金利上昇が住宅取得へ追い風となることを期待。(建設業)
- ・ 賃貸物件の入居率が依然高水準を維持。(不動産)
- ・ 新規のマンション・建売用地は取得が困難。(不動産)
- ・ 大半のデベロッパーは好決算。業界として今期は期待以上。(不動産)
- ・ 価格の上昇傾向については地域差が顕著。(不動産)
- ・ 分譲マンションは、都心は売れ行きが良好であるが、郊外では空室が目立つ状況。(建設業)
- ・ マンションについては都心回帰が一段落した模様で、立地条件が少し悪いだけで契約率が低下。(建設業)

公共投資

公共事業は、低調に推移している。

公共事業は、新名神高速道路、第二京阪道路など一部の大型工事の進捗がみられるが、国及び地方自治体ともに厳しい財政状況を背景に抑制傾向は変わっておらず、依然として低調に推移している。また、完成工事高の減少や競争激化により、利益率の低下など公共事業に依存する企業の収益に悪影響を及ぼしている。

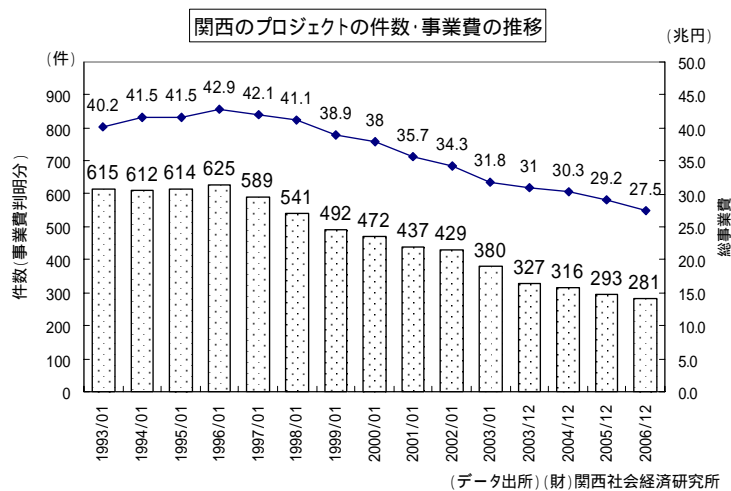
今後については、既存大型工事の進捗が見込まれるものの、大幅な公共事業の増加は期待できない。



(データ出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

企業コメント

- ・ 前年度の大型工事の終了の反動もあり、今年度については厳しい状況。(金融・保険)
- ・ 業界の競争激化、労務費の高騰、材料単価の高騰は今後も続くと思料。(建設業)
- ・ 最近の案件は、工期が短いので長期的な見通しは困難。(建設業)
- ・ 引き続き港湾・空港関連公共事業案件が減退。(建設業)
- ・ 談合防止等入札制度の厳格化により競争性が強化され、競合他社が採算割れ覚悟で応札されている。単価が厳しくなっている現状。(建設業)
- ・ 17年、18年と新名神高速道路案件があったが、現在はこれに代わる特需もなし。(窯業・土石)
- ・ 入札制度がより厳しく運用され、落札金額は大幅に低レベルとなり、太刀打ちできない状況。(建設業)



(データ出所) (財)関西社会経済研究所

研究開発

平成19年度の研究開発は、競争力強化などを目的に積極的に実施する動きが継続し、好調な企業収益等を背景にして全体として増加している。

研究開発は、平成18年度に比べ概ね横這いとする企業が多いが、競争力強化などを目的に研究開発を積極的に実施する動きが継続し、従来から売上高の一定割合を研究開発費に充当している企業もあり、好調な企業収益等を背景にして、平成19年度の研究開発費は増加とする企業も多い。

競争力強化のため、新製品開発、特に高級品、高機能化に向けた研究開発を継続する企業がみられる一方で、環境対策や安全・安心といった社会的ニーズに積極的に取り組む企業も多い。

また、産学連携による共同開発など、外部資源を活用する動きも引き続き活発化している。

企業コメント

- ・ 新商品開発は、会社の生命線。（食料品）
- ・ 新商品開発と併せて、食の安全への取組に重点をおいて取り組む方針。（食料品）
- ・ 販路が多様化しているため商品も多様化の路線。（繊維製品）
- ・ 業績の良いときに、将来のため新技術開発にも注力。（ゴム製品）
- ・ 高級品、高機能化に向けた技術開発を継続。（非鉄金属）
- ・ 環境規制対応が中心、海外での認証をクリアする必要があり、先を見越した技術開発が不可欠。（一般機械）
- ・ 研究開発は、国内で実施。大学との共同研究開発も引き続き実施。（一般機械）
- ・ 新製品開発のほか、環境やヘルスケアにも注力。（電気機器）
- ・ 製品のさらなる小型化、高性能化を目指し開発を実施。（情報通信機器）
- ・ 商品力アップに取り組む一方で、省エネルギーや排ガス浄化性能といった環境面での社会的ニーズに対応。（輸送用機器）
- ・ 引き続き売り上げの一定割合を研究開発費に充当。売上高の増加に伴い金額的には増加。（一般機械）
- ・ 売上高を基準としているため、売上高の増加に応じて研究開発費も増加。（精密機器）

原材料、原油・石油製品の動向とその影響

原材料価格は銅、ニッケル等の非鉄金属、鉄スクラップ等が高騰している。製品価格へ転嫁できないところもみられ、収益圧迫要因となっている。ステンレス鋼は一部に品不足の状況。

原油価格の高騰の影響で石油製品が高止まりしており、包装資材、輸送費、燃料等のコストアップがみられる。

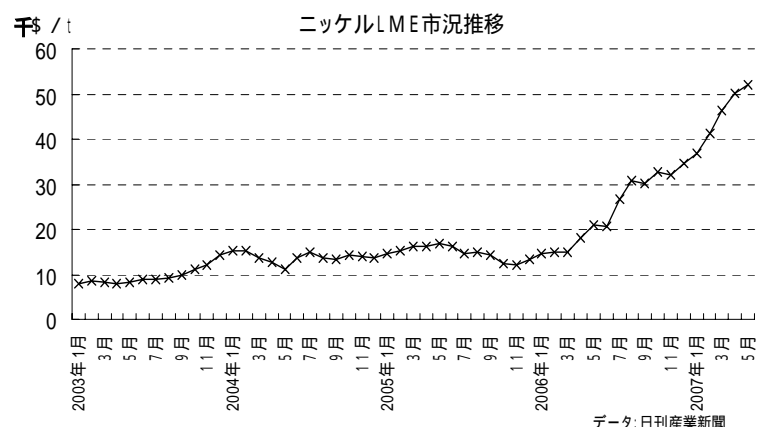
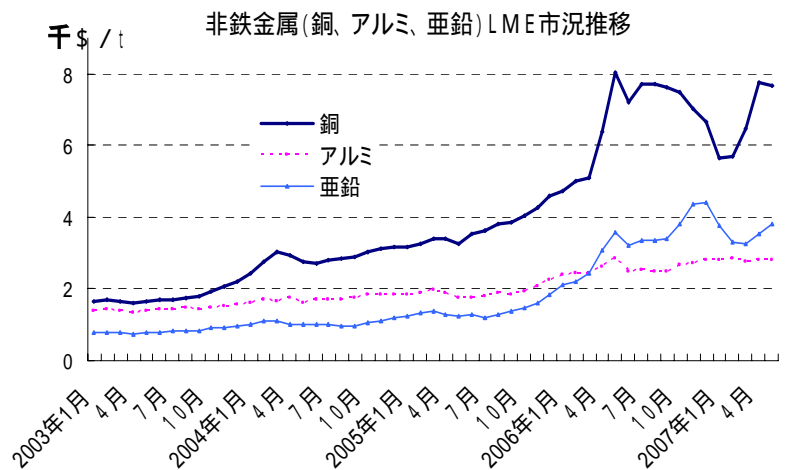
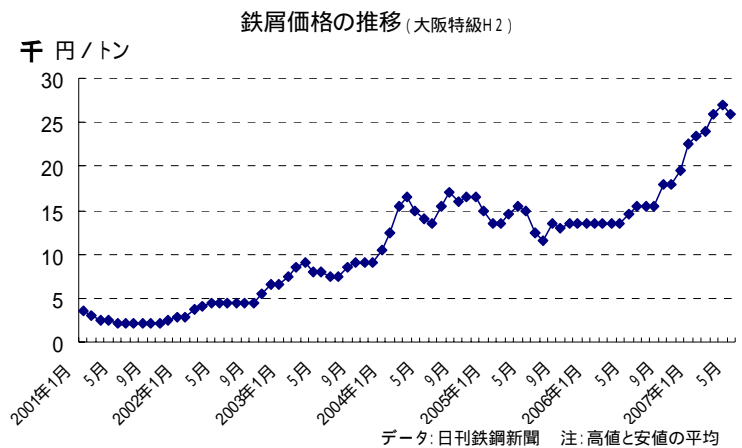
食品関係では、農産物がバイオ燃料用に転用され、飼料の価格上昇から畜産品が値上がりし、さらに食用油等も値上がりしている。

鉄スクラップが高止まりしており、値上げ交渉を開始した電炉メーカーがみられる。高炉メーカーではニッケルや亜鉛等の副資材が高騰しているが、ユーザーの理解が得にくく価格転嫁が困難となっている。ステンレス鋼メーカーではニッケル相場に連動した価格制度を採用しているところもみられた。建設業においては、H形鋼や棒鋼が値上がりし、収益圧迫要因となっている。

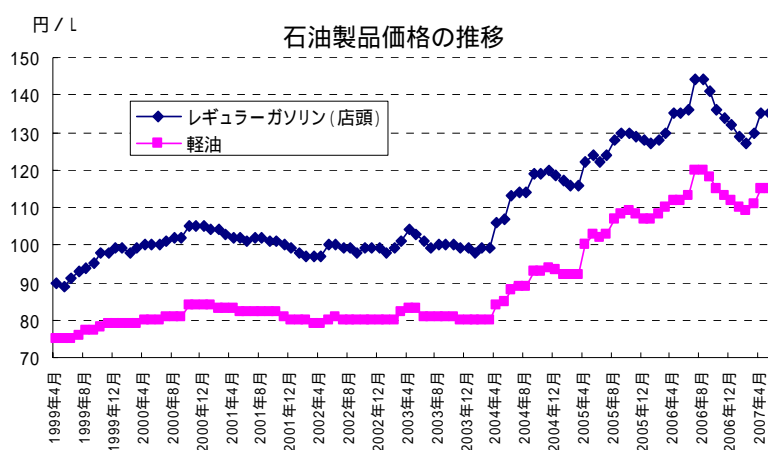
銅の高騰は、電線製造業、熱交換の必要のあるガス器具や空調機等の製造業に影響が大きく、1年ベースで長期ヘッジをかけて価格の安定化を図っている企業もあった。価格転嫁は、新製品を売り出す際に転嫁するところが見られるが、転嫁が困難となっている。

ニッケル高騰に伴うステンレス

鋼の価格上昇は、一般機械製造業をはじめ広範囲の業種で影響がみられる。納期遅れが続いている企業や確保が困難とする中小企業もみられ品薄感が出ている。



原油価格の高騰により石油製品価格が再上昇している。ガソリン価格は昨年夏場に140円を超える最高値となったあと1月には120円台にまで下がっていたが、また上昇傾向である。輸送料や燃料コストが増大している企業が見られるが価格転嫁が行われるかどうかは、製品の付加価値に寄るところが大きい。



ナフサ等の価格も上昇しており、原材料としている化学工業では影響を受けるところが多いが、価格転嫁が進んでいるところと進まないところで収益に格差が出ている。汎用樹脂や天然ゴムの価格上昇もみられ、プラスチック製品製造業やゴム製品製造業に影響がみられた。

食品トレイ、フィルム等包装資材の価格上昇がみられ、小売業等の中には影響が大きく、交渉中あるいは対策を検討しているところが見られる。

食品関係では、バイオ燃料への農作物のシフトの影響もあり、飼料の高騰から畜産品が値上がりし、さらに食用油等も値上がりしている。マヨネーズ、オレンジ果汁、大豆の値上がりから豆腐や醤油、カカオ豆の値上がりからチョコレート製品、チーズ等の乳製品、ハム・ソーセージ等が値上がりし、販売価格の上昇やあるいは、販売価格を据え置き内容量の減少で対応するケースもみられる。

企業コメント

【鉄鋼、非鉄金属等】

- ・ 鉄スクラップ、ニッケルの価格が上昇。ニッケルはサーチャージ制（仕入れ原価と販売価格の連動制）を採用。鉄スクラップについては、価格転嫁すべく交渉を行っているところ。（鉄鋼）
- ・ 亜鉛、ニッケルの高騰が利益を圧迫。価格転嫁はほぼ一巡。（鉄鋼）
- ・ 副資材（ニッケル、アルミ、亜鉛）の値上がりが顕著。副資材の高騰ではユーザーに理解が得にくく交渉が難航。（鉄鋼）
- ・ 主要な製品素材である銅の高騰は厳しい。代理店と交渉し卸価格の引き上げを実施。（金属製品）
- ・ 銅、アルミは高止まりで落ち着いており、価格上昇分は、ユーザーの理解を得て半年遅れだが転嫁可能の状況。タイムラグは企業努力で吸収。（一般機械）
- ・ 銅は2月には下がっていたが、4～5月に再び大幅上昇。家電量販店で値決めしており、価格転嫁は困難。新製品には価格上昇分を転嫁可能。銅は1年ベースでヘッジし

- ているので今は影響が少ないが、これが無くなると多大なコストアップ。(一般機械)
- ・ ステンレスは相場が上がれば自動的に仕入れ価格が上昇する契約。価格転嫁はこれから契約するものは可能。既契約分は当社負担。(一般機械)
 - ・ 亜鉛鍍金鋼が値上がり同業他社は価格転嫁の動きがみられ、当社も同調の予定。(一般機械)
 - ・ 銅、ステンレス価格が上がっているが価格転嫁は困難。(一般機械)
 - ・ 鉛、鉄の価格が高騰のため、製品に1割ほど転嫁。しかし、それ以上に高騰で利益を圧迫。(電気機器)
 - ・ 冷蔵庫、エアコンに多く用いる銅が高止まり。販売価格に転嫁は不可。(電気機器)
 - ・ 銅、鉄材、絶縁油が高値安定。徐々に価格転嫁しているもののまだ一部。銅は大きく影響。(電気機器)
 - ・ 鉄、樹脂、シリコン等が高騰。生産性の向上、代替材料の検討、単位使用量の減等により対応。(情報通信機器)
 - ・ ニッケル、パラジウム等が高騰。原材料の備蓄で対応。(電子部品・デバイス)
 - ・ 金・鉄・銅の価格が前年比で2倍。原材料率が低いコスト構造であり大きな影響なし。価格転嫁も事実上不可能。(電子部品・デバイス)
 - ・ 一部商品の値上げを実施。(輸送用機器)
 - ・ アルミ、銅が4月以降さらに急騰。販売価格への転嫁は一部に限定的。(輸送用機器)
 - ・ 鉄、アルミ、チタンが高騰。価格転嫁も検討するが、当面は自助努力。(輸送用機器)
 - ・ 鋼材、アルミ、ステンレス、銅が上昇。来年度の売上高には原材料上昇分を含めて計上。(輸送用機器)
 - ・ 銅、アルミ、ニッケル等の上昇がコストアップ要因。価格転嫁は全製品でカバーできず厳しい状況。(精密機器)
 - ・ 鉄骨の価格が高騰。受注価格で工事を行うため、価格転嫁は困難。毎月資材単価の見直しを行うが急激な価格上昇には対応不能。(建設業)
 - ・ 鋼材の上昇に加え、樹脂製の建築資材、ステンレス、銅、アルミ等が上昇。新規工事については物価上昇分を見積もり段階から値入することで受注価格へ反映。(建設業)
 - ・ ニッケル、ステンレスが高騰しすぎたため、クロム含有量の増加や鉄に特殊な表面処理を施すなどの代替方法により、ユーザーのニッケル、ステンレス離れが進行。(卸売)
 - ・ 建設資材費が上昇し、価格転嫁も進行。物件価格の上昇は、地価と原材料費の上昇分。(不動産)
 - ・ 建売の原材料価格が若干上昇。売値に転嫁可能。(不動産)

【原油・石油製品等】

- ・ ナイロン原糸にタイト感があり、価格も上昇。一部は価格転嫁を実施。あとは経営努力で対応するがすべてを吸収することは困難。(繊維製品)
- ・ 染料の価格が上昇。加工料に反映できず。燃料は昨年原油からLNGに切り替えたがLNGも原油価格の後追いで6ヶ月後に値上がりしてきており、収益に影響あり。(繊維製品)
- ・ 古紙の価格が昨年に比べて上昇。さらに昨年燃料をLNGに変更したが、その価格が

上昇。業績への影響を懸念。(紙・パルプ)

- ・ 資材メーカーから石油関連については1割アップの要求、クラフト類も値上げ要求があり交渉中。そのため、ユーザーにも価格転嫁の交渉を開始。(紙・パルプ)
- ・ ベンゼン、パラキシレン等石油製品の値上がりによる製品価格への転嫁が困難。(化学)
- ・ ナフサの高騰により製品の3割は価格転嫁で対応。残りは自助努力と付加価値の高い新製品開発で対応。(化学)
- ・ ナフサ高により3次値上を実施予定。売り上げ増も経常利益は減。(化学)
- ・ 天然ゴムの材料価格が史上最高値を更新中。製品価格へ転嫁の進展を期待。(ゴム製品)
- ・ 塩ビ樹脂等の価格上昇はかなりのコストアップであるが、価格転嫁は困難。さらに輸送コストも増加。(プラスチック製品)
- ・ 汎用樹脂は高止まりから数%の再値上げ。価格転嫁は高単価品以外困難。(プラスチック製品)
- ・ 海上輸送もトラック輸送もコスト増。(窯業・土石)
- ・ 航空便等の輸送費が上昇。(鉄鋼)
- ・ 輸送費や電力料金が上昇。(鉄鋼)
- ・ 電線被覆用樹脂等の値上がりが止まらず利益圧迫要因。また、輸送コストも増加。(非鉄金属)
- ・ 常用発電用大型エンジンの需要が減少。(一般機械)
- ・ ガス、燃料油ほか原油絡みの副資材、消耗材の値上要請が多発。(一般機械)
- ・ ガスタービン発電設備の売り上げが減少(一般機械)
- ・ オンサイトの電力事業者が撤退したことから買電に切り替えコスト増(電子部品・デバイス)
- ・ 営業用車両のガソリン代や工場から施工現場への搬送費が上昇しており、経営に影響。(建設業)
- ・ 運送トラックに影響。価格転嫁が困難。(運輸)
- ・ 食品トレイ等の包装資材や配送費が上昇。新商品が次々と店頭に並んでおり、その際にコスト上昇分も含めて価格設定。(小売)
- ・ 原油が下がっても燃油サーチャージが下がっていないため利用者の理解を得ることは困難。今以上の燃油サーチャージの値上はなおさら。(旅行業)
- ・ 原油代替燃料としてバイオエタノール需要が増加し、とうもろこし等の作物が上昇。飼料にも用いられていることから、畜産に影響。(食料品)
- ・ カカオ豆、乳製品、オレンジ果汁、包装資材が上昇。(食料品)
- ・ 小麦粉、パーム油、包装資材が上昇。(食料品)
- ・ 豚肉価格の高止まり、小麦、チーズも高騰。(食料品)
- ・ 食用油、マヨネーズはメーカーからの要請を受けて値上を実施。砂糖、醤油・豆腐・納豆等大豆製品も値上要請あり。(小売)